

現方策に基づく商業活性化に向けた主な取組状況（道の事業実績）

(1) 空き店舗を活用した「コミュニティビジネス創出加速事業」による支援（H30）

人口減少社会を視野に入れた地域商業の活性化に向け、コミュニティビジネス創出に向けた検討とともに、空き店舗を活用したコミュニティ拠点づくりの取組を支援（地方創生推進交付金）

補助事業者	テーマ	事業概要
リーズン (新冠町)	地域資源を活用した コミュニティ機能強化事業	(コミュニティ機能強化に関する事業) ・地域の海産物など特産品を扱うアンテナショップを設置し、優れた地場産品をPRする他、地域情報の発信や観光案内も行き、地元住民や観光客の交流を促進することで、中心市街地のにぎわいを創出する。
浦河リノベ部 (浦河町)	共創型コミュニティ 拠点整備事業	(コミュニティ機能強化に関する事業) ・地元サークルなどが利用するイベントスペースや小規模事業者が利用するシェアオフィスなどを整備し、地元住民や移住者による多世代交流を促進することで、地域コミュニティのにぎわいを創出する。
Nakaichi asia business (帯広市)	街なか活性化のための コミュニティスペース 整備事業	(コミュニティ機能強化に関する事業) ・若者などが集うコミュニティスペースを整備し、映画上映や海外とのライブ会議など若者が関心をもつイベントを実施する他、地域住民と連携の上、中心市街地のにぎわい創出に向けた取組を行う。
ごはん屋 ノンノ (美深町)	地場産の弁当を活用した 高齢者等向け コミュニティビジネス	(高齢者にやさしい安心サービスの提供に関する事業) ・地場の食材を使用した介護食弁当やヘルシー弁当などを提供する場を整備し、高齢者など地元住民が和やかに交流を行い、食を通じて愛郷心を深めていく取組を行う。

(2) 地域商業の活性化に向けた雇用管理改善等推進事業（R1～R3）

区分	年度	内容	場所
セミナー開催	R1	何から始める？人材確保・環境改善・生産性向上の取り組み	札幌、帯広
	R2	事業継続に必要な人事戦略	札幌、釧路
	R3	ミスマッチを防いで離職率ダウン	コロナのためオンデマンド配信
個別支援	R1～3	専門家を派遣し、企業等を個別に支援	

(3) 中小・小規模事業者感染予防対策等緊急支援事業（R2）

地域の商店街等が実施する新型コロナウイルス感染予防対策や巣ごもり消費等に対応した販売促進の取組等の支援により、本道における感染抑制と地域商業活性化の促進を図る。

ア 補助対象者

- (ア) 商店街を構成する団体のうち法人格を有する商店街組織
- (イ) 商工会、商工会議所を中心とした団体
- (ウ) 同一の市町村内の複数の事業者等で構成する団体。ただし、規約等により代表者の定めがあり、財産の管理等を適正に行うことができる者

イ 補助対象事業

- (ア) 感染拡大防止・消費促進支援事業
 - ・感染予防：マスク、消毒液、清掃器具、体温測定機器等の購入、消毒液散布等
 - ・消費促進：販促チラシ・ポスター、クーポン券・商品券の印刷等
- (イ) 共用施設等整備事業
 - ・共同施設等の3密を防ぐための施設整備や修繕等

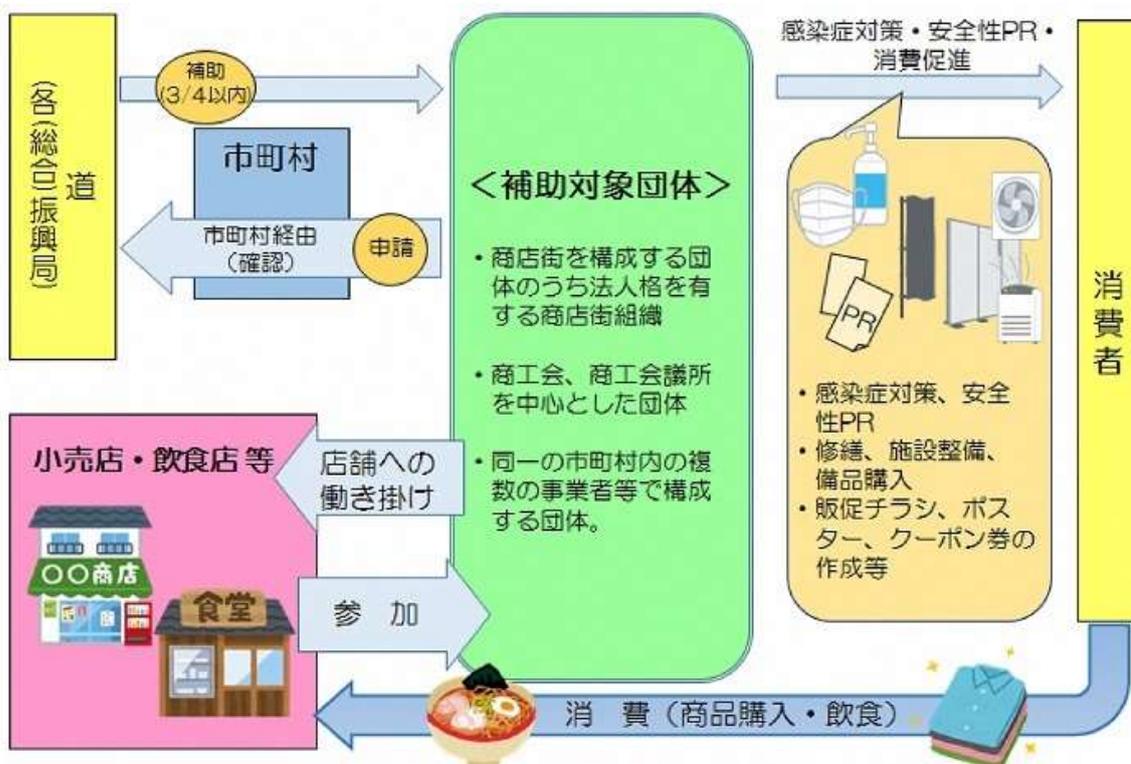
ウ 補助内容等

- ・補助率：3/4以内
- ・補助上限：1団体当たり100万円（※実施主体が上記補助対象者(ウ)の場合は構成する事業者1者あたり10万円を上限）

エ 補助金実績

- ・件数：230件
- ・補助金交付額：158,847千円

<事業実施イメージ>



(4) 商店街域内消費喚起事業費補助金 (R2)

新型コロナウイルス感染症の長期化により、売上減少等、大きな影響を受けている商店街の賑わいを創出するため、商店街振興組合の感染拡大防止と消費拡大を両立させた販売促進活動等に対し支援する。(北海道商店街振興組連合会への間接補助)

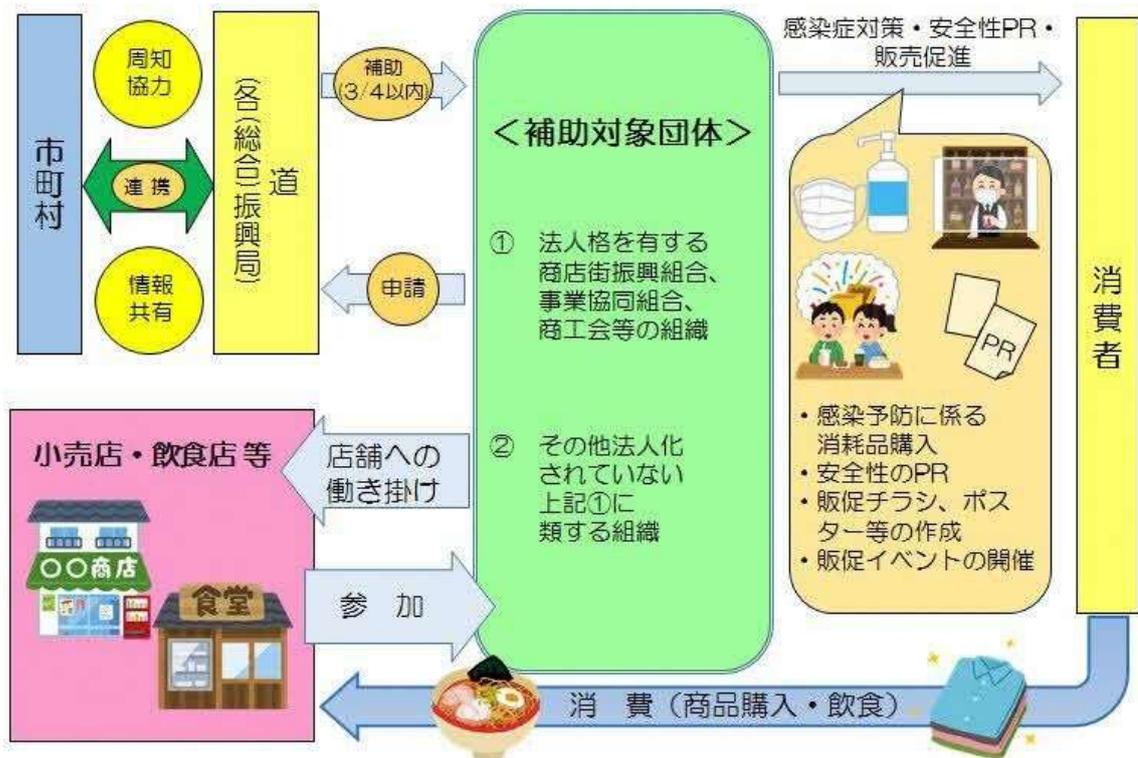
- ア 補助対象者
 - ・道内の商店街振興組合
- イ 補助対象経費
 - ・道が提唱する「北海道スタイル」を実践した感染拡大防止と消費拡大を両立させた販売促進活動等に要する経費
- ウ 補助内容等
 - ・補助率：10/10以内
 - ・補助上限：1組合当たり500千円
- エ 補助金実績
 - ・件数：95商店街
 - ・補助金交付額：59,000千円

(5) 地域商業ウィズコロナ対策支援事業 (R3)

地域の商工団体等(商店街振興組合、事業協同組合、商工会議所、商工会等の組織)が実施する感染症対策や感染拡大防止に配慮した販売促進活動等の取組に対する支援により、本道における感染抑制と地域商業活性化の促進を図る。

- ア 補助対象者
 - (ア) 法人格を有する商店街振興組合、事業協同組合、商工会議所、商工会等の組織
 - ・構成員数・会員数10者以上(申請日時点)
 - ・構成員・会員の7割以上が中小企業・小規模事業者(申請日時点)
 - ・参加構成員は同一の市町村内の事業者等で構成すること
 - ※組織内の青年部、婦人部等は対象外とします。
 - (イ) その他法人化されていない上記(ア)に類する組織
 - ・設立して1年以上経過していること(申請日時点)
- イ 補助対象事業
 - (ア) 感染拡大防止・販売促進支援事業
 - ・感染予防：マスク、消毒液、体温計、清掃器具等の消耗品の購入等
 - ・販売促進：販促チラシ・ポスター作成、感染対策を万全にしたイベント開催に係る経費等
- ウ 補助内容等
 - ・補助率：3/4以内
 - ・補助上限：1団体当たり100万円
- エ 補助金実績
 - ・件数：224件
 - ・補助金交付額：155,689千円

<事業実施イメージ>



(6) 中小・小規模事業者販売促進緊急支援事業 (R3)

広域で活動する事業協同組合や、所在する市町村を別とする複数の商工団体等（商工会、商工会議所、商店街振興組合等の組織）が一体となって実施する販売促進活動や感染症対策等の取組を支援することにより、本道における感染抑制と地域経済活性化の促進を図る。

ア 補助対象者

(ア) 商工団体等

- ・参加構成員は所在する市町村を別とする者を一つ以上含むこと。
- ・構成員数・会員数が10者以上（申請日時点）であること。
- ・構成員・会員の7割以上が中小企業・小規模事業者（申請日時点）であること。
- ・組織内の青年部、婦人部等は独立した団体とはみなさない。
- ・規約等により代表者の定めがあり、財産の管理等が適正に行える者がいること。

(イ) 複数の商工団体等を参加構成員とした組織

- ・参加構成員は所在する市町村を別とする団体の一つ以上含むこと。
- ・参加構成員の会員数の合計が10者以上（申請日時点）であること。
- ・参加構成員それぞれの会員等の7割以上が中小企業・小規模事業者（申請日時点）であること。
- ・組織内の青年部、婦人部等は独立した団体とはみなさない。
- ・参加構成員が法人格を有しない場合は、当該参加構成員に規約等により代表者の定めがあり、財産の管理等を適正に行える者がいること。

(ウ) 個者で組織された任意の団体

- ・参加構成員は所在する市町村を別とする者を一つ以上含むこと。
- ・参加構成員数が10者以上（申請日時点）であること。
- ・参加構成員の7割以上が中小企業・小規模事業者（申請日時点）であること。
- ・設立して1年以上経過していること。（申請日時点）
- ・規約等により代表者の定めがあり、財産の管理等を適正に行える者がいること。

イ 補助対象事業

(ア) 感染拡大防止・販売促進支援事業

- ・販売促進：販促チラシ作成、ECサイト構築、感染対策を万全にしたイベント開催に係る経費等
- ・感染予防：マスク、消毒液、体温計、清掃器具などの消耗品の購入等

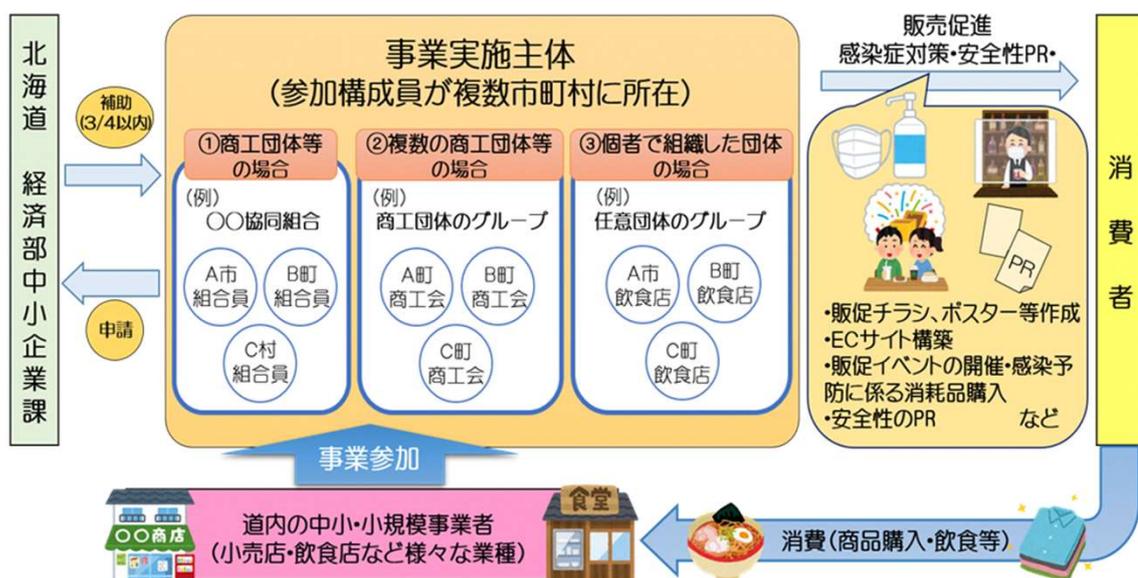
ウ 補助内容等

- ・補助率：3/4以内
- ・補助上限：100万円/補助対象者

エ 補助金実績

- ・件数：12件
- ・補助金交付額：8,138千円

<事業実施イメージ>



(7) 地域事業者連携型販売促進等支援事業 (R4)

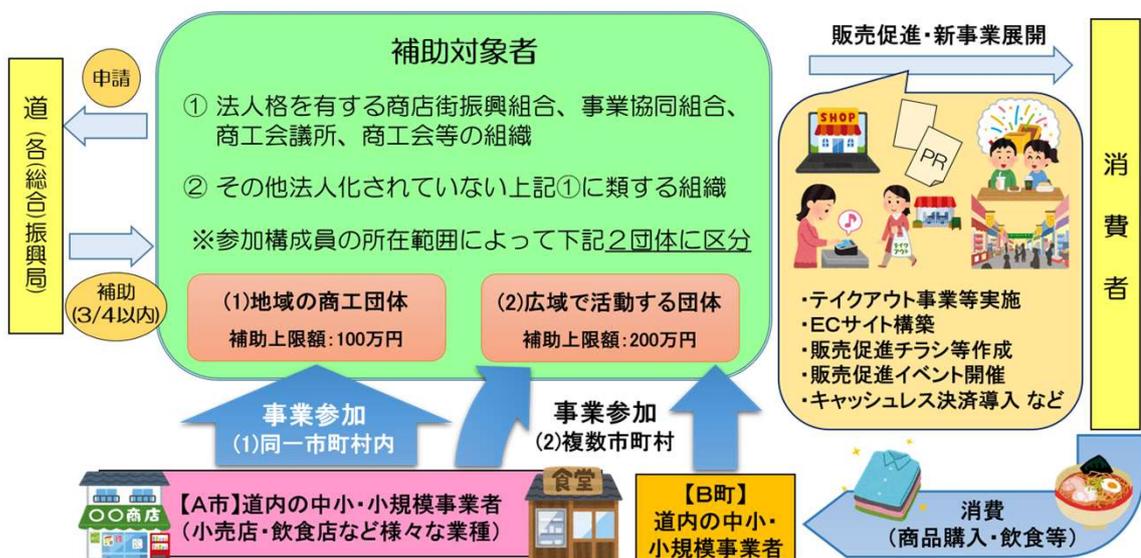
商店街振興組合や事業協同組合、商工会議所など地域の商工団体等が行う、感染拡大防止に配慮した販売促進活動や新たな事業展開の取組を支援。

ア 補助対象者

- (ア) 地域の商工団体（参加構成員・会員が同一市町村に所在する団体）
- (イ) 広域で活動する商工団体（参加構成員・会員が複数市町村に所在する団体）
- (ア)(イ)ともに、下記 a またはイ b のいずれかの組織であること
 - a 法人格を有する商店街振興組合、事業協同組合、商工会議所、商工会等の組織（複数の商工団体等を参加構成員とした連合会などの組織を含む）
 - ・構成員・会員数が10者以上（申請日時点）
 - ・構成員・会員の7割以上が中小企業・小規模事業者（申請日時点）
 - b その他法人化されていない上記アに類する組織
 - ・設立して1年以上経過していること（申請日時点）
 - ・規約等により代表者の定めがあり、財産の管理等を適正に行える者がいること

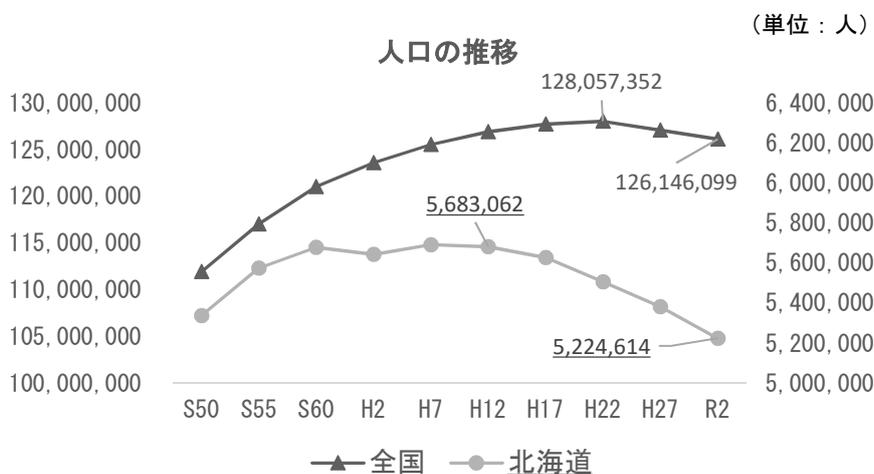
- イ 補助対象事業
 - ・感染拡大防止に配慮した販売促進活動や新たな事業展開の取組を対象
- ウ 補助内容等
 - ・補助率 3/4以内
 - ・補助上限
 - (ア) 地域の商工団体：100万円
 - (イ) 広域で活動する商工団体：200万円
- エ 補助金実績（8月末までの実績）
 - ・件数：109件
 - ・補助金交付額：91,664千円

<事業実施イメージ>



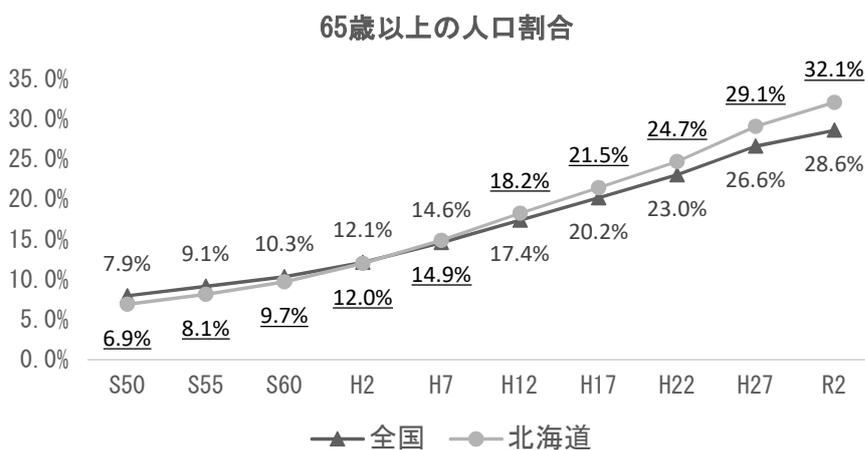
地域商業を取り巻く現状と課題（データ集）

1 道内人口の推移と高齢者人口の状況



	全国	北海道
R2	126,146,099	5,224,614
H27	127,094,745	5,381,733
R2-H27	▲938,646	▲157,119
増減率	▲ 0.7%	▲ 2.9%

2 高齢者人口の推移



高齢単身世帯の状況（北海道）

	一般世帯数	高齢単身世帯数	割合
R2	2,469,063	361,735	14.7%
H27	2,438,206	319,408	13.1%
R2-H27	30,857	42,327	1.6%

出典：国勢調査

3 後継者不足について

「商店街が抱えている問題点」 (n=120)

「 <u>経営者の高齢化等による後継者難</u> 」	50.0%
「来街者の減少」	45.0%
「商圈人口の減少」	41.7%
「来街者の高齢化」	38.3%
「魅力・集客力のある店舗が少ない」	30.0%

出典：令和4年度商店街実態調査報告書（北海道）

（参考1）令和3年度商店街実態調査報告書（中小企業庁）

「商店街の抱える問題」 (n=4,140)

「 <u>経営者の高齢化による後継者問題</u> 」	72.7%
「店舗等の老朽化」	36.4%
「集客力が高い・話題性のある店舗・業種が少ない又は無い」	30.5%
「商圈人口の減少」	29.8%

「経営者の後継者難に対する商店街の取組状況」 (n=2,924)

「 <u>対策は講じていない</u> 」	96.0%
「研修を実施している」	2.2%
「外部から後継者を募集している」	1.8%

（参考2）個人企業経済調査

「後継者の有無」

卸売業、小売業（全国）

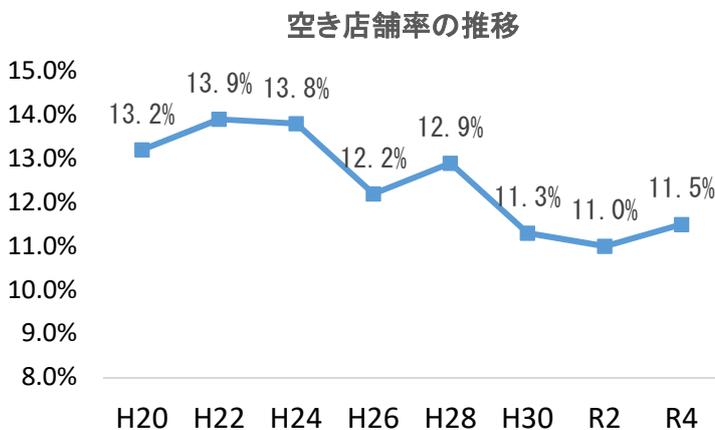
	H29	H30	R1	R2	R3
後継者がいる	166	153	184	182	181
後継者がいない	834	847	816	818	819

（単位：‰ Per mil）
全国を1000とした場合の千分率

出典：個人企業経済調査結果（総務省統計局）

4 空き店舗の増加について

（1）空き店舗率の推移



※空き店舗率＝空き店舗数/（営業店舗数＋空き店舗数）

出典：商店街実態調査報告書（北海道）

（2）空き店舗が解消されない原因 (n=109)

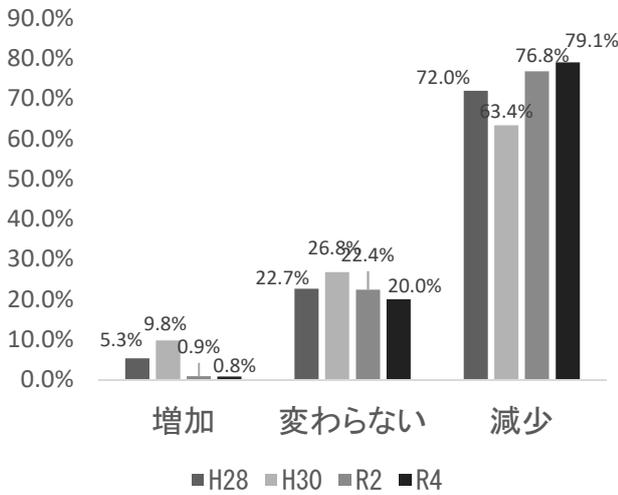
貸し手側(家主等)の原因	割合
店舗の老朽化	25.9%
住居として使用しているため貸せない	18.8%
所有者に貸す意思がない	17.6%
家賃の折り合いがつかない	16.5%
店が改修・拡張できない	7.6%
空き店舗の情報提供(PR)が不足している	7.1%
業種が合わない	6.5%

借り手側(テナント等)の原因	割合
店舗の老朽化	27.9%
家賃の折り合いが付かない	20.4%
商店街に活気がない	17.7%
空き店舗の情報が不足している	15.0%
店が改修・拡張できない	8.8%
賃貸条件が厳しい(複数年契約など)	7.5%
立地条件・交通環境が良くない	2.7%

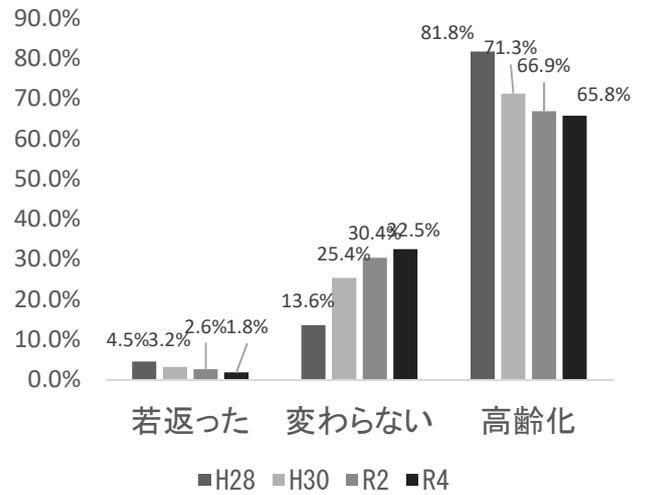
出典：令和4年度商店街実態調査報告書（北海道）

5 来街者の動向

(1) 来街者数



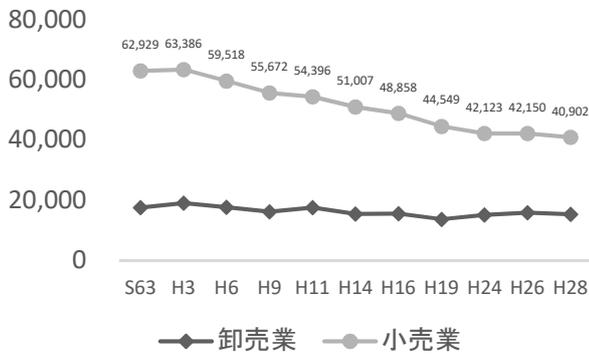
(2) 来街者の年齢



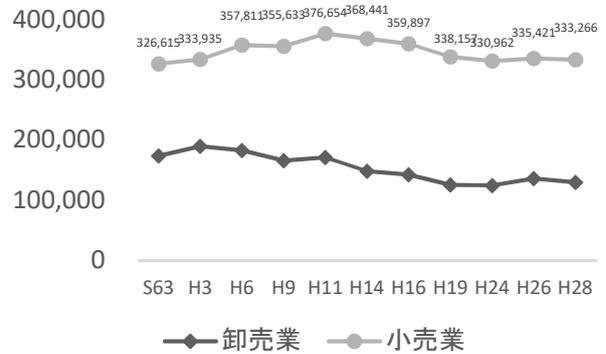
出典：商店街実態調査報告書（北海道）

6 道内小売業・卸売業の事業所数、従業員数、年間商品販売額の推移

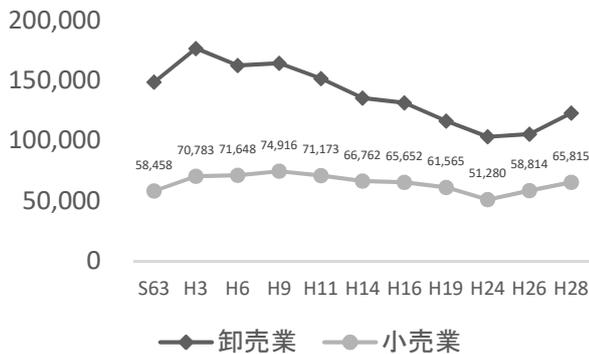
事務所数 (単位：事業所)



従業員数 (単位：人)



年間商品販売額 (単位：億円)



出典：商業統計（平成24年以降は経済センサス）

7 インターネット販売の増加

商品販売形態別の年間商品販売額（北海道）

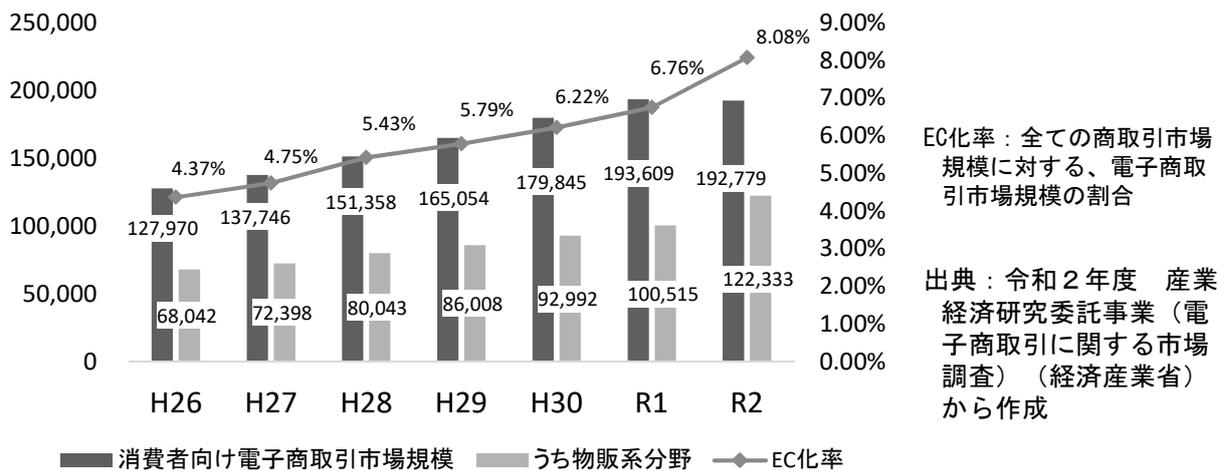
（単位：百万円）

商品販売形態	H26		H28	
	年間商品販売額	構成比	年間商品販売額	構成比
店頭販売	4,802,655	82.9%	5,270,658	86.7%
訪問販売	476,891	8.2%	381,809	6.3%
通信・カタログ販売	101,535	1.8%	44,195	0.7%
インターネット販売	38,668	0.7%	59,393	1.0%
自動販売機による販売	25,489	0.4%	28,566	0.5%
その他（共同購入・月極め等）	347,710	6.0%	292,782	4.8%
小売計	5,792,949	100.0%	6,077,403	100.0%
卸売	88,491	-	51,549	-
合計	5,881,440		6,128,951	

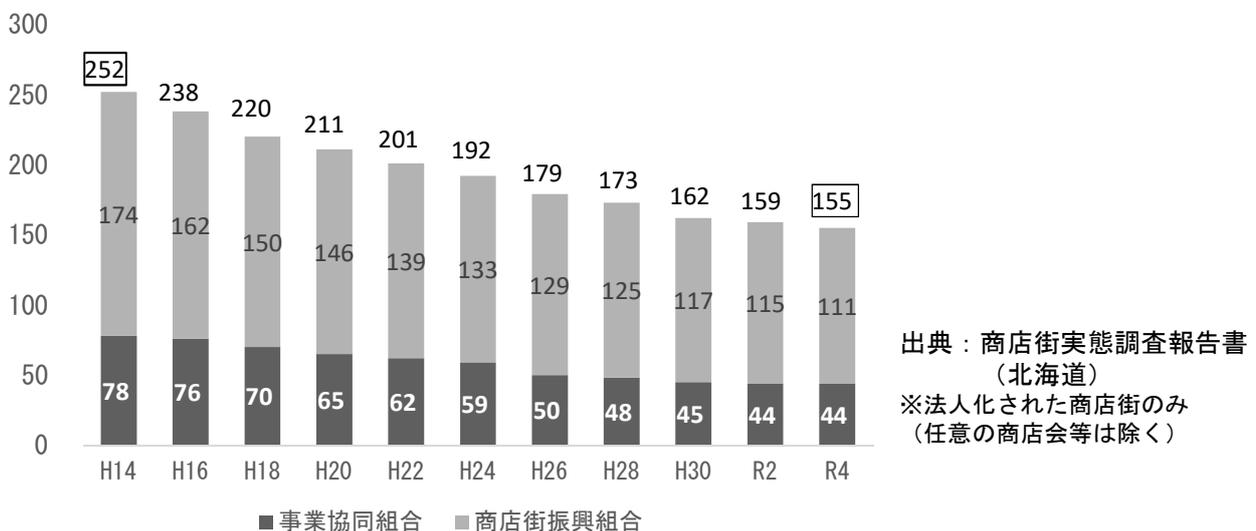
出典：平成28年経済センサス（平成26年は商業統計）

（参考3）消費者向け電子商取引市場規模

（単位：億円、%）



8 道内の商店街組織数の推移



9 経営者の高齢化

卸売業、小売業（全国）

事業主の年齢階級	H29	H30	R1	R2	R3
30歳未満	1	1	1	1	2
30～39歳	23	17	19	20	16
40～49歳	88	90	100	90	83
50～59歳	156	152	154	151	137
60～69歳	253	252	277	258	248
70～79歳	332	349	308	334	359
80歳以上	147	139	138	142	152
その他・不明	0	0	3	4	3

（単位：‰ Per mil）
全国を1000とした場合の千分率

出典：個人企業経済調査結果（総務省統計局）

10 道内の商店街の組合員数と年齢構成

組合員の状況	平成30年	令和2年	令和4年
組合員数 （カッコ内は回答組合数）	4,801人（125組合）	4,487人（117組合）	4,553人（120組合）
平均組合員数	38人	38人	38人
平均年齢 40代前半	0.0%	0.0%	0.0%
40代後半	0.8%	0.9%	0.8%
50代前半	4.0%	6.0%	5.8%
50代後半	24.0%	28.2%	28.3%
60代前半	34.4%	35.0%	29.2%
60代後半	27.2%	20.5%	23.3%
70代前半	2.4%	1.7%	3.3%
その他・不明	7.2%	7.7%	9.2%

出典：商店街実態調査報告書（北海道）

優良事例

(1) 商店街における多様な主体と連携した取組事例集 (H29)

テーマ (実施主体)	実施主体
(1) 学生との連携	
○商店街を会場とした高校生レストラン・マルシェ「そらちの風」(そらちの風実行委員会)	○滝川中央商店街×高校生 商店街レンタルスペースで高校生レストラン・マルシェを開催
○大学生インターンシップによる商店街魅力化に向けた活動(石狩市)	○石狩花川中央商店街×大学生インターン 商店街6店舗で就業体験、大学生企画によるイベントの開催。商店街組合向けプレゼン
○大学生と商店街をつなぐ地域交流拠点「江別港」(community HUB 江別港)	○大麻銀座商店街×大学生 大学生による子ども食堂のサポート、大学生のゼミ活動、イベントの開催など
(2) 福祉分野との連携	
○広がる「おでかけリハビリ」(函館朝市協同組合連合会)	○高齢者向け「おでかけリハビリ」の活動普及のため、函館の朝市をフィールドとして、市内の商業施設などへ広げる取組を実施
○社会福祉団体が運営するコミュニティカフェ「みんなのカフェ銀座」(あさひかわ福祉生活協同組合)	○空き店舗C B事業を活用し、商店街内のビルに社会福祉団体が運営するカフェ・休憩スペースを整備
(3) 大型店・まちづくり会社との連携	
○商店街・百貨店・まちづくり会社の連携によるインバウンド対策((株)まちづくり元気おびひろ)	○商店街・大型店・まちづくり会社によるインバウンド対策として、帯広市内の百貨店に「一括免税カウンター」を設置
(4) 地域住民・市民団体との連携	
○市民と協働で行う商店街づくり(千歳市、千歳市商店街振興組合連合会)	○市民団体と連携した「まちゼミ」を開催。また、市と商店街が連携し、子ども向けの「商店街探検ツアー」を実施
○空き店舗を活用し、多様な取組でまちなかに若者を呼び込む取組(池田町商工会)	○空き店舗を改装しコミュニティスペースを整備、カフェインク、子ども向け放課後加、高校生企画の商店街ウォークラリー等のイベントを実施

(2) 商店街と大型店による連携取組事例集 (H30)

実施主体	取組内容
○釧路西部たらふく商店会 イオンモール釧路昭和店	○釧路西部たらふく商店会とイオンモール釧路昭和店の連携イベント「多良福まつり」を開催、商店会企業のブース出店など
○麻生商店街振興組合 イオン札幌麻生店	○麻生商店街振興組合とイオン札幌麻生店の連携イベント「あさぶ夏祭りinイオン」を開催、地元野菜や食べ物などを販売
○旭川平和通商店街振興組合 イオンモール旭川駅前店	○旭川まちなかイベント実行委員会を組織し、旭川駅前広場を活用した買物公園川柳やまちなか紅白歌合戦等の事業を実施
○帯広平原通商店街振興組合 藤丸	○帯広平原通商店街振興組合と藤丸等で実行委員会を組織し、おびひろ伊ネーションプロジェクト外として心市街地の伊ネーションを実施
○五稜郭商店街振興組合 丸井今井函館店 シエスタハコダテ	○3者の連携イベント「ハッピー・ロウイング・ランド」を開催、加盟店を巡るスタンプラリー&謎解き、写真撮影会等のイベントを実施

(3) 商店街の空き店舗等を活用した取組事例集 (R1)

実施主体	取組内容
(1) 空き店舗を活用した優良事例	
○夢カフェ	○地元産のおいしい食材をおしゃれに食べたいといった地元のニーズから、コミュニティスペースやキッズスペースを併設したカフェを開業
○栄町中央商店街振興組合	○廃業や店主の高齢化が増加する中、商店街がコミュニティサカ「ハッピーハッチ」を開設、キッズスペースやレンタルボックスを設置
○株式会社道東テレビ	○コワーキングスペース「JIMBA」を開設、1階をシェアオフィスとし、2階にはレンタルスペースとしてイベントや宴会の開催が可能
○帯広商工会議所	○空き店舗を地元の商工会議所が借用し、研修生として受け入れた新規創業者が経営ノウハウを学ぶまちなか「商」学校を設置
○商店街あそびの広場実行委員会	○空き店舗を活用し、あそびをテーマとしたイベント「商店街あそびの広場」を立ち上げることでにぎわいを創出
(2) 空き店舗を活用したコミュニティビジネス創出加速事業補助事業	
○ごはん屋ノンノ	○地元のおいしい食材の魅力に気付いてもらいたい」との想いで弁当店を開業
○新得タウンマネジメント株式会社	○JR 新得駅構内にアンテナショップ「新得ステラステーション」を開設
○株式会社Will Be	○道補助金を活用し、H29年1月にレンタルサロン「時間貸個室 ippo 札幌」を開設

(4) 商店街の空き店舗等を活用した取組事例集、中小・小規模事業者感染予防対策等緊急支援事業を活用した取組事例集 (R2)

実施主体	取組内容
(1) 空き店舗を活用した優良事例	
○くりやまクリエイターズマーケット	○JR 栗山駅前にコミュニティスペースを兼ねたハンドメイド雑貨店を開設。ものづくりに携わる町内外の「くりイター」の作品を展示・販売
○合同会社オフィスくりおこ	○地域おこし協力隊であった2人が起業した地域総合商社で飲食店を立ち上げ、地場食材にこだわったメニューを提供
○釧路まちなか横町	○中心部の空き店舗ビルを購入し、運営会社を立ち上げ、歓楽街入り口として飲食店を営業することで地区の活性化に寄与
○社会福祉法人ゆうゆう	○食料品店の店舗を介護事業所及び放課後等デイサービスセンター、まちサロンやアトリエなどに改装し、地域のコミュニティスペースとしても活用
○ポットラックパーティーチュブ	○旧整骨医院を改装し、「カラオケ付レンタルルーム」として活用、感染予防及び拡大防止の取組を徹底した上で運営
(2) 中小・小規模事業者感染予防対策等緊急支援事業を活用した事例	
○滝川銀座商店街振興組合	○各組合員に対しマスク、アルコール消毒液等を配布。組合員が安心して働ける環境を整備
○釧路和庄協同組合	○北海道スタイルなど感染予防対策を実施した上で地元客に戻って来てもらえるよう、販促用のチラシを折り込んだ取組を実施

(5) 商店街における買い物支援及び流通対策の取組事例、地域商業ウィズコロナ対策支援事業を活用した取組事例、空き店舗を活用した取組事例集 (R3)

実施主体	取組内容
(1) 商店街における買い物支援及び流通対策の取組事例	
○NPO法人いきいき茶ろん	○生活に欠かせない買い物を支援する「買い物援助送迎サービス」を実施
○美瑛町	○電子地域通貨「Beコイン」の活用による地域経済の活性化を図る
(2) 地域商業ウィズコロナ対策支援事業を活用した事例、空き店舗を活用した事例	
○旭川市商店街振興組合連合会 緑橋ビル商店街振興組合	○全加盟4組合員及び2賛助会員が一体となった共同販売セール「大感謝祭」を開催
○星置駅前商店街振興組合	○キッチンカーを誘致したイベントを開催し、自宅に持ち帰るといった生活様式に対応
○新橋通商店街振興組合	○組合員に非接触型ハンディ体温計、マスク等を配付従業員及び来客者の健康管理を実施
○yoshiyuki cafe roaster	○レストランの正面にカフェを開店することで、フードパリング重視したコーヒーを開発・提供